

令和4年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

学校教育目標：「学校づくりとまちづくりを地域とともに実践し、新たな価値を生み出す人を育てる」

能勢・豊能の地域資源を最大限に活かした“能勢分校だからできる教育活動”の追究と実践により、3つの強みを持った生徒を育成・輩出する。

1. 個人として自律して、理想に**挑戦**できる人財
2. 自他ともに尊重し、**協働**活動ができる人財
3. 国際的な視野を持って、魅力ある地域や未来社会を**創造**できる人財

2 中期的目標

1. 個に応じた学力の定着と希望進路実現

(1) 学力の定着に向けた授業力の向上

- ア 授業アンケート結果を活かした授業改善と観点別学習状況の評価の精度向上を図る。
- イ 単元テストの効果的な活用により、従来よりも狭い学習範囲の定着度確認と事後のフォローアップを行う。
- ウ ICT機器や学習支援クラウドサービスの活用等により、生徒一人ひとりの状況に応じた適応型学習を推進する。

(2) 主体的・能動的な学習の促進

- ア 生徒が1人1台端末を利活用できる環境を整備するとともに、ICT機器やグループウェアの活用により、学校でも家庭でも学習を習慣化する仕組みを構築する。

(3) 希望進路の実現

- ア 多様な生き方や職業観に関する学習機会を充実させ、進路について自ら目標を立て実現に向かう力を育成する。
- イ 新大学入試制度（総合型選抜・学校推薦型選抜等）の積極的な活用により、大学進学率の向上と進路未決定者の防止につなげる。
※大学進学率（R1:24.0% R2:35.5% R3:6.9% → R6:50.0%）をめざす
※進路未決定者数（R1:4人 R2:1人 R3:4人 → R6:0人）をめざす
- ウ 外部の学力調査等の活用により、生徒の学力・学習状況を定量的かつ継続的に把握することで、データに基づく進路指導を推進する。

2. 「挑戦」「協働」「創造」できる力の醸成

(1) 規律・規範意識と挑戦し続ける心の育成

- ア 欠席・遅刻、服装・頭髪、授業規律、携帯電話モラル等に対する正しい理解を促し、ひいては生徒自らが自発的に行動できるように育成する。
- イ 結果と過程の両面から振り返る機会や内省する機会を教育活動の中に積極的に設け、成長型マインドセットを育成する。

(2) 自他の尊重と協働活動の推進

- ア いじめ対策委員会を中心に、学校全体でいじめの事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識、他者を尊重する人権意識を醸成する。
- イ 支援教育コーディネーターを中心に、修学上の配慮を要する生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立や社会参加をめざした効果的な指導・支援を行う。
- ウ スクールカウンセラーや地域の福祉部署との連携による教育相談を細かく行うことで、多様な生徒の課題を把握し、中退防止や課題を抱える生徒に対する細やかな支援・指導を行う。
- エ 利害の一致しない多様な他者と共に、目標を共有して協働作業に取り組み、成果を生み出すための教育活動を実践する。

(3) 持続可能な未来社会の実現に向けて新しい価値を生み出す力の育成

- ア ユネスコスクールのネットワークや国際協力団体・海外姉妹校等との交流により、多文化共生意識の醸成やSDGs教育の充実を図る。
- イ グローバルな視点から地域課題を捉え、新たな解決策や新たな価値を生み出す力を育む。

3. 地域との協働による教育活動の磨き込み

(1) 地域との協働による課題探究の実践

- ア 近隣の大学や関係機関、行政、地域団体・企業等との協働により、地域課題を自分ごとと捉え、正解のない課題に向き合う探究学習を深化させる。

(2) 小中高一貫教育の深化

- ア 地域の児童・生徒を地域で育成することに向けて、令和4年度から義務教育学校に移行する「能勢町立能勢ささゆり学園」との連携による教育活動を継続・発展させる。

(3) 豊中本校との連携

- ア 豊中本校が有する様々な教育資源の活用により、進学支援・探究学習・生徒会活動等の充実を図る。

4. 有機的な組織運営の実現

(1) 働き方改革の推進による生産性の向上と教職員エンゲージメントの向上

- ア 学校行事や業務の見直し・削減により、生徒と向き合う時間の最大化につなげる。
- イ 能勢分校の特殊性や独自性に合った組織体制を構築することにより、限られた教職員数で最大の効果を発揮できるようにする。
- ウ グループウェア、ICT機器の活用により、校務運営を効率化する。
- エ 労働安全衛生の取組みを徹底することにより、長時間労働の解消と過度な精神的ストレスを予防する。
※勤務時間外労働時間80時間/月ののべ教員数（R1:3人 R2:7人 R3:7人 → R6:0人）をめざす
※メンタルヘルス不調による休職者数（R1:0人 R2:0人 R3:0人 → R6:0人）をめざす

(2) 学び合いの促進による教職員の人財育成

- ア 各々の教員の強みを生かした計画的な教職員研修や情報共有によりミドルリーダーの育成を図る（授業改善・ICT活用・人権意識等を含む）。
- イ 管理職との1on1ミーティングの実施により、教職員自身による主体的な成長意欲の向上を促す。

(3) 学校情報の戦略的な情報発信

- ア ホームページやSNS・ダイレクトメール等、クロスメディアの活用により、能勢分校の教育活動に対する認知向上や志願者増加につなげる。
※能勢分校の志願者数（R1:30人 R2:21人 R3:27人 → R6:41人以上）をめざす

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1. 個に応じた学力の定着と希望進路実現	(1) 学力の定着に向けた授業力の向上	(1) ア・授業アンケート結果を踏まえ、各教員の「各自の強み・工夫」を棚卸し、教員間で共有することにより授業改善を図る。 ・特にICT活用に関する授業公開週間を設け、教員同士の学び合いの機会を設ける。 イ・単元テストの実施による学力の定着度確認とテスト後のフォローアップを行う。 ウ・学習支援クラウドサービスを活用し、生徒一人ひとりの得意・苦手に応じて最適化された学習内容を提供する。	(1) ア・自己診断(生徒)の「授業改善」の数値が70%以上[55%] ・自己診断(保護者)の「授業理解」の数値が70%以上[50%] ・自己診断(教職員)の「授業改善」の数値が80%以上[74%] イ・自己診断(生徒)の「学力向上」の数値が80%以上[64%] ・授業アンケートの「生徒意識②」の数値が3.3以上[3.2] ウ・自己診断(生徒)の「自分に合った学習」の数値が70%以上	
	(2) 主体的・能動的な学習の促進	(2) ア・生徒1人1台端末の利用により、生徒が授業でも家庭でもICT機器やグループウェアを使って学習を行う。	(2) ア・自己診断(生徒)の「学ぶ意欲」の数値が80%以上[74%] ・自己診断(保護者)の「家庭学習」の数値が50%以上[35%] ・自己診断(教職員)の「ICT活用」の数値が70%以上	
	(3) 希望進路の実現	(3) ア・「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」で、多様な生き方や職業観に関する進路講演やワークショップを実施する。 イ・総合型選抜・学校推薦型選抜等のうち、本校生徒の受験可能性ある募集単位について、調査し対策方法を整理する。 ・新大学入試制度について外部の専門家による講演を実施し理解を深める。 ウ・外部の学力調査等の結果に基づく、本校生徒の学力定着度合や学習時間・希望進路等を学校全体で共有し会話できる風土を醸成する。	(3) ア・自己診断(生徒)の「キャリア教育」の数値が90%以上[90%] ・自己診断(教職員)の「キャリア教育」の数値が95%以上[95%] ・自己診断(教職員)の「進路実現」の数値が90%以上[90%] イ・自己診断(教職員)の「入試制度理解」の数値が70%以上 ・外部講師による進路講演を年間1回実施 ウ・自己診断(教職員)の「情報共有」の数値が80%以上 ・卒業生の進路未決定者0人[4人]	

府立豊中高等学校 能勢分校

<p>2. 「挑戦」「協働」「創造」できる力の醸成</p>	<p>(1) 規律・規範意識と挑戦し続ける心の育成</p> <p>(2) 自他の尊重と協働活動の推進</p> <p>(3) 持続可能な未来社会の実現に向けて新しい価値を生み出す力の育成</p>	<p>(1)</p> <p>ア・生徒会が主体となり、欠席、遅刻、服装・頭髪等の規律・規範意識を醸成する方法について考える取組を行う。</p> <p>イ・「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」「課題探究GS」等の授業における、振り返りの方法と頻度を工夫する。</p> <p>(2)</p> <p>ア・「いじめに関するアンケート」の項目と実施タイミングを見直し、さらなるいじめの未然防止、早期発見・解決につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LHR等の授業を活用して、人権教育を計画的に推進し、人権意識を高める。 <p>イ・支援教育コーディネーターを中心に合理的配慮に関する全教員の共通理解を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合理的配慮が必要な生徒の支援計画を学校全体で共有する。 <p>ウ・スクールカウンセラーや子ども家庭センター、能勢町福祉課との連携により得られた情報を学校全体に早期に共有する仕組みをつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懇談やグループウェア等、様々なツールのカテゴリーにより、保護者との情報共有を強化する。 <p>(3)</p> <p>ア・グローバル推進委員会を中心に、Covid-19下におけるユネスコスクールネットワークの活用や海外姉妹校との交流手法を考察する。</p> <p>イ・次年度の「里山起業学習群」の本格稼働に向けて、授業内容や探究活動の進め方等の詳細を具体化する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・遅刻者数を令和3年度の15%減 [250人]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己診断(生徒)の「生活指導」の数値が90%以上[89%] <p>イ・授業アンケートの「授業展開」の数値が3.5以上[3.33]</p> <p>(2)</p> <p>ア・自己診断(生徒)の「いじめ」の数値が70%以上[64%]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめに関するアンケート」を年2回実施する。[2回] ・自己診断(生徒)の「人権」の数値が95%以上[92%] <p>イ・自己診断(教職員)の「支援体制」の数値が90%以上[79%]</p> <p>ウ・スクールカウンセラーとの情報交換会を年10回 [10回]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己診断(保護者)の「保護者への連絡」の数値が80%以上 [50%] ・中途退学、不登校ともに0人 [中途退学2人、不登校1人] <p>(3)</p> <p>ア・自己診断(教職員)の「国際交流」の数値が90%以上[79%]</p> <p>イ・自己診断(教職員)の「教育課程」の数値が90%以上[83%]</p>	
<p>3. 地域との協働による教育活動の磨き込み</p>	<p>(1) 地域との協働による課題探究の実践</p> <p>(2) 小中高一貫教育の深化</p> <p>(3) 豊中本校との連携</p>	<p>(1)</p> <p>ア・地域の課題解決に向けた探究活動である能勢分校の課題探究方法や活動の流れを整理し一般化する(フレームワーク化)。</p> <p>(2)</p> <p>ア・20年継続実施している「小中高一貫教育研究発表会」について、事務局会を中心に新たな協働の形づくりを行う。</p> <p>(3)</p> <p>ア・授業や課題探究以外における豊中本校との連携に係る可能性について、生徒会中心に検討する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・自己診断(教職員)の「教育活動」の数値が95%以上[95%]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己診断(教職員)の「地域課題解決」の数値が90%以上 <p>(2)</p> <p>ア・自己診断(保護者)の「地域からの信頼」の数値が70%以上 [63%]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己診断(保護者)の「小中高一貫教育」の数値が70%以上 [55%] <p>(3)</p> <p>ア・豊中本校との交流機会を年間3回設定</p>	

4. 有機的な組織運営の実現	<p>(1)働き方改革の推進による生産性の向上と教職員エンゲージメントの向上</p>	<p>(1)</p> <p>ア・教員への「業務削減に係るアンケート」を実施し、結果を踏まえた学校行事や業務の削減を学校全体で推進する。</p> <p>イ・令和4年度から分掌・委員会を大きく再編・統合する。再編後の経過を丁寧に確認し、働きやすい組織を構築する。</p> <p>ウ・グループウェアやICT機器を積極的に活用することにより効率的な会議運営・情報共有を行う。</p> <p>エ・勤務時間外労働時間が60時間/月を超えた時点で管理職面談を実施し、業務調整方法や業務分担について相談する機会を設ける。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・「業務削減に係るアンケート」を半期に1回実施 [年1回]</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己診断(教職員)の「業務削減」の数値が70%以上 <p>イ・自己診断(教職員)の「働きやすい職場環境」の数値が70%以上</p> <p>ウ・自己診断(教職員)の「情報共有」の数値が80%以上</p> <p>エ・勤務時間外労働時間 80 時間/月の教員がのべ0人 [7人]</p>	
	<p>(2)学び合いの促進による教職員の人財育成</p>	<p>(2)</p> <p>ア・ICT機器を活用した授業方法や観点別評価について各教員が研究し、教員間で実践内容を共有する。</p> <p>イ・必須の面談である期初・人事調書・期末面談に加え、各教職員と1on1ミーティングを実施し、成長領域の認識合わせを行う。</p>	<p>(2)</p> <p>ア・授業アンケートの「教材活用」の数値が3.5以上[3.35]</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己診断(教職員)の「ICT活用」の数値が70%以上 <p>イ・各教職員と年間1回以上の1on1実施</p>	
	<p>(3)学校情報の戦略的な情報発信</p>	<p>(3)</p> <p>ア・ホームページやSNS等の充実により生徒の活動に関する情報発信を強化するとともに、更新頻度を高める。</p> <p>イ・Web会議システムを活用したオンライン学校説明会の実施により、府内全域の中学生の認知向上をねらう。</p>	<p>(3)</p> <p>ア・毎週1回以上のSNS発信[随時]</p> <ul style="list-style-type: none"> 遅滞なきホームページの情報更新 <p>イ・オンライン学校説明会を年1回実施</p>	